

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成22年	平成26年	実績計	手法(事由)の概要
		計画前年	計画4年目		
議 会	減 員	-	0	0	
	増 員	-	0	0	
	差 引	-	0	0	
	職員数	16	16	16	
総務企画	減 員	-	△18	△83	(減員理由)
	増 員	-	4	51	戸籍業務電算化等
	差 引	-	△14	△32	(増員理由)
	職員数	365	333	333	政策調査担当職員配置等
税 務	減 員	-	△3	△16	(減員理由)
	増 員	-	0	7	配置職員の見直し
	差 引	-	△3	△9	
	職員数	120	111	111	
民 生	減 員	-	△1	△30	(減員理由)
	増 員	-	10	41	配置職員の見直し
	差 引	-	9	11	(増員理由)
	職員数	244	255	255	子ども・子育て支援新制度準備室組織新設等
衛 生	減 員	-	△5	△37	(減員理由)
	増 員	-	14	71	配置職員の見直し等
	差 引	-	9	34	(増員理由)
	職員数	167	201	201	除染体制の強化等
労 働	減 員	-	△1	△2	(減員理由)
	増 員	-	0	0	配置職員の見直し
	差 引	-	△1	△2	
	職員数	6	4	4	
農林水産	減 員	-	△2	△15	(減員理由)
	増 員	-	0	4	配置職員の見直し
	差 引	-	△2	△11	
	職員数	90	79	79	
商 工	減 員	-	△2	△4	(減員理由)
	増 員	-	0	9	配置職員の見直し
	差 引	-	△2	5	
	職員数	35	42	40	
土 木	減 員	-	△5	△30	(減員理由)
	増 員	-	3	21	配置職員の見直し
	差 引	-	△2	△9	(増員理由)
	職員数	191	182	182	土木業務増加等
一般行政部門計	減 員	-	△37	△217	
	増 員	-	31	204	
	差 引	-	△6	△13	
	職員数	1,234	1,221	1,221	
教 育	減 員	-	△12	△92	(減員理由)
	増 員	-	4	27	配置職員の見直し等
	差 引	-	△8	△65	(増員理由)
	職員数	427	362	362	学校設備業務増等
消 防	減 員	-	0	△3	(増員理由)
	増 員	-	5	9	消防体制の強化
	差 引	-	5	0	
	職員数	260	260	260	
特別行政部門計	減 員	-	△12	△101	
	増 員	-	9	36	
	差 引	-	△3	△65	
	職員数	687	622	622	
水 道	減 員	-	△8	△24	(減員理由)
	増 員	-	0	0	配置職員の見直し
	差 引	-	△8	△24	
	職員数	114	90	90	
下 水 道	減 員	-	△4	△15	(減員理由)
	増 員	-	0	6	配置職員の見直し
	差 引	-	△4	△9	
	職員数	46	37	37	
そ の 他	減 員	-	△8	△15	(減員理由)
	増 員	-	0	3	指定管理者の導入等
	差 引	-	△8	△12	
	職員数	97	85	85	
公営企業等会計部門計	減 員	-	△20	△54	
	増 員	-	0	9	
	差 引	-	△20	△45	
	職員数	257	212	212	
合 計	減 員	-	△69	△372	
	増 員	-	40	249	
	差 引	-	△29	△123	
	職員数	2,178	2,055	2,055	

7 平成25年度の人件費内訳

(平成25年度決算より)

住民基本台帳人口 (平成26年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
284,090 人	千円 151,234,840	千円 4,651,686	千円 15,879,023	10.5%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成25年	平成26年		
一 般 行 政 部 門	1,227	1,221	△6	
議 会	16	16	0	
総務企画	347	333	△14	戸籍業務電算化等による減等
税 務	114	111	△3	配置職員の見直しによる減
民 生	246	255	9	組織改正等による増等
衛 生	192	201	9	除染体制の強化等による増等
農 業	5	4	△1	配置職員の見直しによる減
農林水産	81	79	△2	配置職員の見直しによる減
商 工	42	40	△2	配置職員の見直しによる減
土 木	184	182	△2	配置職員の見直しによる減等
小 計	1,227	1,221	△6	
特 別 行 政 部 門	370	362	△8	配置職員の見直し等による減等
教 育	255	260	5	消防体制の強化による増
小 計	625	622	△3	
公 営 企 業 等 会 計	98	90	△8	配置職員の見直しによる減
水 道	41	37	△4	配置職員の見直しによる減
そ の 他	93	85	△8	指定管理者導入等による減
小 計	232	212	△20	
合 計	2,084	2,055	△29	

(注)職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成22年	平成26年	進捗状況		(参考) 数値目標
		計画前年	計画4年目	実績計	進捗率	
一般行政	減 員	-	△37	△217	33.3%	△99
	増 員	-	31	204		60
	差 引	-	△6	△13		△39
	職員数	1,234	1,221	1,221		1,195
特別行政	減 員	-	△12	△101	132.7%	△67
	増 員	-	9	36		18
	差 引	-	△3	△65		△49
	職員数	687	622	622		638
公営企業等会計	減 員	-	△20	△54	214.3%	△24
	増 員	-	0	9		3
	差 引	-	△20	△45		△21
	職員数	257	212	212		236
合 計	減 員	-	△69	△372	112.8%	△190
	増 員	-	40	249		81
	差 引	-	△29	△123		△109
	職員数	2,178	2,055	2,055		2,069

(注1) 計画期間は、平成23年～28年の6年間です。
(注2) %の数値は、差引数の数値目標に対する進捗率を示しています。
(注3) 実績計は、平成26年の累計です。

5 職員手当の状況

(平成26年4月1日現在)

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の手当は支給することができません。手当の主なものは次のとおりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特殊な業務に従事したときに支給します。

区 分	福 島 市		福 島 県		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期勤 末勉 手 当	6 月 期	0.675月分	1.225月分	0.675月分	
	12 月 期	0.675月分	1.325月分	0.675月分	
	計	2.55月分	1.35月分	2.55月分	1.35月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有		
退 職 手 当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
	勤続 20 年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
	勤続 25 年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
	勤続 35 年	43.7月分	52.44月分	43.7月分	52.44月分
	最高限度額	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分
退職時特別昇給	無		無		

扶 養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 月額 6,500 円 配偶者のない職員の扶養親族 1 人まで 月額 11,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算。 	
住 居 手 当	借家 限度額月額 27,000 円	
通 勤 手 当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用の場合 月額38,010 円限度 交通用具使用の場合、通勤距離に応じて 月額4,000 ～ 19,500 円 	
時間外勤務手当 (平成25年度)	支 給 総 額 652,285千円 職員 1 人当たり支給年額 352,396 円	
特 殊 勤 務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)	26.0%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額(平成25年度)	74,050円
	手 当 の 種 類	14 種
代表的な手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> 市税等事務従事手当・高所作業手当 防疫作業手当・特殊自動車運転手当 社会福祉業務手当・消防業務手当 行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当 原子力災害対応作業手当 	

6 特別職の給料等

(平成26年4月1日現在)

区 分	給料月額	区 分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市 長	1,047,600円	議 長	682,000円	市長等 6月期 1.4月
				12月期 1.5月
		計 2.9月		
副市長	865,700円	副議長	635,900円	議長等 6月期 1.4月
				12月期 1.55月
		計 2.95月		
議 員	599,000円			

市職員の給与等について

平成26年の状況をお知らせいたします

市職員の給与等について、平成26年の状況をお知らせします。

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

■問/職員課 ☎525-3703

1 平成26年度職員給与費の状況 (一般会計当初予算)

職員数(A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
人 1,838	千円 7,342,945	千円 1,235,240	千円 2,669,242	千円 11,247,427	千円 6,119

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

(平成26年4月1日現在)

給料月額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区 分	平均年齢	平均給料 月 額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	41.5歳	329,800円	大学卒 175,100円	181,800円
技能労務職	45.7歳	335,300円	高校卒 142,500円	146,900円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

(平成26年4月1日現在)

区 分	経 験 年 数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	274,300円	315,700円	374,600円
	高校卒	217,100円	265,500円	326,800円
技能労務職	高校卒	195,800円	252,900円	274,500円

4 一般行政職の級別職員数

(平成26年4月1日現在)

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	134	149	220	309	111	85	33	23	1,064
構成比(%)	12.6	14.0	20.7	29	10.4	8.0	3.1	2.2	100.0